

タックス・フラッシュ

2008 年第 1 号

2008 年 1 月 25 日

本号の項目

- ・ **移転価格文書が必須とされる。**長年に渡って特別な書類化の要求はなかったが、政府規則第 80 号をうけて、移転価格説明文書が今や必須である。
- ・ **税務調査への準備が必要、**その関係書類は要求された日から 1 カ月以内に提出されなければならない（1 カ月ルール）。
- ・ **税金をいくら払うべきか、**納税者は、税務査定書に関していくら税金を払いたいかを決めることができる。この金額は税務調査の最終検討会議で合意される必要がある。しかしながら、納税者は、重大な罰金が課されるおそれがあるので、このことを注意深く考慮する必要がある。
- ・ **国税総局は金利罰金を見合わせる、**これは 2008 年に提出された 2007 年以前の年次所得税申告書の訂正に適用できる。自発的に国税総局に登録し、2008 年に納税番号（NPWP を取得した個人納税者は、2007 年以前の全ての年度の年次所得税申告書に関して追加の譲歩が付与される。
- ・ **経過措置規定、**2007 年新国税総則法と政府規則第 80 号の標準的な文言は明確ではないが、政府規則ではいくつかの詳細説明が提供されている。
- ・

新しい国税総則法

新国税総則法は 2008 年 1 月 1 日から発効します。この法律の重要なポイントの概要については私どもの前号までのタックス・フラッシュをご参照ください。施行規則が、最近導入されました。本号は、この施行規則を説明する一連のタックス・フラッシュの第 1 号です、また、これらの施行細則は納税者にかなりの影響を与えるように思えます。

移転価格文書が必須とされる

インドネシアの税法規則は、特別な関係のある当事者間（関係者間）の取引に対して、独立企業間価格の原則（arm's length (price) principle）適用を要求します。移転価格についての実際の税務規則の条文は限られています。一方で、税務調査での移転価格事例はここ数年で増加しています。納税者はしばしば自らが弱い立場にいることに気づきますが、

タックス・フラッシュ

これは主に独立企業間価格の原則に付着する決定方法とそれを証明するために要求される文書がうまく規定されておらず、また納税者もこれまで移転価格問題に焦点を合わせていなかったからです。

2007 年の政府規則 80 号では、独立企業間価格の原則を厳守していることを証明する文書を保持されることが要求されます。この段階でどの種類の文書が要求されるか、または特定の取引での独立企業間価格を決定する方法についてはまだ明らかになっていません。財務省はこれに係わる規則を発行する予定です。

インドネシア税務署 (ITO) が移転価格税制への焦点を上げているなかで、納税者はその関係者取引の範囲をレビューする必要があるか、どんな種類の文書が移転価格調査に対抗するために用意できている必要があるかを確かめなければなりません。抗弁すべき立場がない場合、納税者は税務署側の裁量で下された税務査定書を受け取る恐れがあります。

税務調査への準備が必要

税務調査のタイミングを確認できる状況もあります。例えば、貴社が税金還付の請求をした時には、税務調査はその還付請求をした税務申告日から 12 カ月以内に終了されなければなりません。また、他の状況の下では、何時税務調査が始まるかを予測するのは困難です。しかしながら、現在税務調査に関してははっきりしたことが一つあります。つまり、貴社は、関連する書類を要求日から 1 カ月以内に提供しなければなりません。この要求を無視すると不利益を蒙ります。税務調査官は、貴社の税金を、すでに彼らに提供された書類の何がしかに基づきかれら独自の方法で計算してくるおそれがあります。

以前には、税務調査中には提供されなかった書類でも、一般的には、異議申立の審理中でもいまだ提出できていましたが、2007 年国税総則法はそのような救済方法の門戸を閉じました。2007 年政府規則 80 号と財務省規則第 199 号 (No.199/PMK.03/2007) はこの立場を再確認しています。これらの新しい環境をうけて、税務裁判所も期限後提出を認めることはしないだろうと思われます。

この展開への大事な回答は、税務調査に対してすべての関連書類を用意しておくことです。一般に 関連する書類は過去の税務調査で要求されたものと同じです。しかしながら、移転価格文書については上述の私どものコメントをご参照ください。

タックス・フラッシュ

税金をいくら払うべきか？

2007 年以前の旧国税総則法では、納税者は、税務査定書に関し、それに同意するかどうかに関わらずその発行日から 1 カ月以内に、税務査定額の全額を支払うことが要求されていました。異議申立を提出したからといって支払期限が延長されることはなく、最終の状況では、税金支払の不履行は、国税総局が強制的な税金徴収活動に乗り出すこととなります。

こういった事例は 2007 年新国税総則法の下ではもうありません。納税者は、税務調査の最終検討会議において、税務調査官と同意した金額だけを払うことを要求されています。調査官の更正に何ら同意しない場合は、何も支払う必要はありません。但し、これは納税者が税務査定書の発行日から 3 カ月以内に異議申立に進むことを想定した上での話です。納税者が何ら異議申立を申請しない場合は、国税総局は納税者に税務査定書の金額の全額を 7 日以内に支払うことを催促してきます。

しかしながら、納税者はいくら払うかを決定するときには、十分に注意をする必要があります。なぜなら、国税総局からの不利な決定（異議申立の却下決定とか）が下ると未払税金分に罰金が 50% 上乗せされます。税務裁判に進んで、判決で納税者が負けた場合には、同様に 100% の罰金が上乗せされます。

控訴の提出に対して支払うべき最低金額について不明確なところがあり、2007 年国税総則法によれば、同じルールが適用されます；即ち、最終検討会議で合意した分だけを払うだけですが、税務裁判を支配する税務裁判所法では、納税義務額の最低 50% の支払いを要求しています。どちらのルールが優先するのか現時点では明らかになっていません。とはいえ、不確実さのなかで納税者は、当該裁判案件が形式要件の不備で除外されないことを保証する意味で、50% を支払う以外の選択枝はないところです。

従来は、納税者は、その異議申立や税務裁判所への控訴が勝利した場合に、過払い税金について金利補償を得る資格を与えられていました。こういう事例はもうありません。2007 年国税総則法は、これに関してなんら触れていませんが、2007 年政府規則 80 号では、過払税金には金利補償は活用されないと明記されています。このことは、政府がその権威（国会）を超える何かの規定をなしうるのかという法律上の疑問を引きお越します。（訳注、法律上、何も記載がない点に関しその施行細則である下位の政府規則で規定できるのか）

タックス・フラッシュ

国税総局は金利罰金を見合わせる

期限日を過ぎてから税務債務の支払うと、一般に月利 2% の遅延金利の罰金が課せられる。政府は、2007 年政府規則 80 号にて、一定の資格を付与された所得税債務の遅延支払に関する金利罰金は見合わせる（徴収しない）ことを規定しています。

この譲歩は、まず全ての納税者（法人か個人を問わず）で、その 2007 年以前の所得税申告書を 2008 年に訂正した納税者に付与されます。この点では、政府規則 80 号では、所得税債務の遅延支払に係わる遅延金利は消滅されると規定されています。

また、2008 年に税務登録番号（NPWP）を取得するため国税総局に自発的に登録する個人納税者は、2007 年までの全ての年度についてのその年次所得税申告の観点から、同じ譲歩を得ることができます。但し、これはその税務申告が 2009 年 3 月 31 日迄に提出されるという条件付きです。

経過措置規定

2007 年国税総則法と 2007 年政府規則 80 号の標準的な文言では、多少の曖昧さはありますが、2001 年から 2007 年までの納税者の税務上の権利・義務は、2007 年以前の旧国税総則法に従って決定され解決されます。

しかしながら、2007 年政府規則 80 号は、特別に次の 8 つの事例の場合には、2007 年国税総則法が適用されると規定しています。

- 2007 年 12 月 31 日以降に国税総局によって受領された NPWP 取消申請
- 2007 年 12 月 31 日以降に国税総局によって受領された還付請求申請
- 2007 年 12 月 31 日以降に発行された金利補償決定の訂正要求
- 2007 年 12 月 31 日以降に国税総局によって受領された申請書に関する、旧国税総則法 16 条の訂正決定を発行するための国税総局に対する期限、
- 2007 年 12 月 31 日以降に実施された欠陥のある税務調査に基づいて結果的に発行された税務査定書の取消、
- 2007 年 12 月 31 日以降に受領された異議申立に関する異議申立手続、
- 2007 年 12 月 31 日以降に実施された税務調査から発行された税務査定書に係わる訴訟。
- 2007 年 12 月 31 日以降に提出された異議申立に対する審査決定に係わる訴訟

上記の詳細説明をみるに、2007 年までの年度の税務事務問題は、但し上記に特定されるものを除く、明らかに 2007 年以前の旧国税総則法に従って処理されるべきです。

タックス・フラッシュ

ご質問等の連絡先について、
ジャパニデスク、北村浩太郎、<hirotaro.kitamura@id.pwc.com>までご連絡ください、ご質問
の内容により PWC の各業種の税務専門家をご紹介します。

PT プリマ・ワハナ・チャラカ/プライスウォーターハウスコーパース

PT Prima Wahana Caraka / PricewaterhouseCoopers, Plaza 89, Jl. H.R. Rasuna Said Kav.X-7, NO.6
Jakarta 12920, INDONESIA, Telephone. +62 21 521 2901, Fax. +62 21 52905555,

お断り、

本日本語訳は、日系担当部が作成していますが、原文が英語であることをご承知いただき、参考資料としてご利用ください、(英語の原文は、www.pwc.com/id から入手できます)。

また作成に当っては細心の注意を払っておりますが、掲載情報の正確さ、記載内容や意見、誤謬や省略について当事務所が責任を負うものではありません、実務上、この問題が発生した場合には、関連する法律・規則を参照し、適切な税務専門家のアドバイスを入手する必要があります。